

## 県内解体工事業600社超

三重県解体工事業協同組合

人材確保や施工技術の向上が課題

三重県解体工事業協同組合（三重県四日市市、高野泰宏理事長）



高野泰宏理事長

は5月18日、四日市都ホテルで第32回通常総会を開催した。総会には、会員ら約30人の他、（公社）全国解体工事業団体連合会から出野政雄専務理事が出席。2017年度事業報告や18年度事業計画・収支

予算決定などを議決した。

あいさつに立った高野理事長は、「解体工事業の現状と今後の課題としては、大きく安全施工、施工技術の向上、廃棄物のリサイクル・適正処理、人材確保と地位向上および資格者制度等の整備が挙げられる。直近の廃掃法の改正に関連して、水銀使用製品産業廃棄物や雑品スクラップといった、有害物質を含む建材の適正処理が不可欠となっております。

こうした知識や施工技術を高めていかなければならない」と話した。

また高野理事長は、5月9日に国土交通省が発表した建設業許可数調査について言及。

今年3月末時点で、建設業許可者数が46万4889社、解体工事業者は2万9335社に上り、そのうち三重県内の建設業許可者数は7276社で、解体工事業が627社（三重県内全体の8・6%）とした。

総会后、日報ビジネスの渋谷和義記者が「解体と混合廃棄物処理について」、同社・青木大地記者が「木質バイオマス発電所の木チップ利用について」をテーマに講演。解体時に発生する混雑や木くずの選別、発電利用の現状を解説した。